



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月13日

上場会社名 株式会社インターファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 4057 URL <http://www.interfactory.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 蕪木 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO コーポレー (氏名) 赤荻 隆 TEL 03-5211-0086
 トディベロップメント部長
 定時株主総会開催予定日 2023年8月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	2,487	8.9	53	46.4	46	36.7	22	9.9
2022年5月期	2,283	5.2	36	△82.5	34	△82.3	20	△84.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	5.46	5.08	2.1	2.9	2.1
2022年5月期	5.03	4.99	2.1	2.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	1,704	1,118	65.4	271.27
2022年5月期	1,499	1,008	67.2	251.71

(参考) 自己資本 2023年5月期 1,114百万円 2022年5月期 1,008百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	130	△392	188	301
2022年5月期	△85	△276	51	376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年5月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年5月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,883	15.9	69	30.1	66	41.2	45	107.1	11.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年5月期	4,124,400株	2022年5月期	4,006,100株
2023年5月期	－株	2022年5月期	－株
2023年5月期	4,048,283株	2022年5月期	3,995,150株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善される中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が継続することが期待されています。ただし、世界的な金融引き締め等が継続する中で、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクとなっているとともに、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があります。

当社が関わる国内電子商取引市場は、経済産業省が2022年8月に公表した「令和3年度電子商取引に関する市場調査」によるとB to B、B to C共にEC化率が増加傾向にあり、商取引の電子化が引き続き発展しています。一方で、業界におけるエンジニアの数が不足しており、当社におきましてもエンジニアの確保が重要な経営課題となっております。また、各ECサービスにおいては、一層の機能の充実や利便性の拡充、セキュリティ面での安全性強化が求められております。当社は多くのお客様に「ebisumart」をより便利により安心して利用頂くために、品質向上及び機能の改善・強化に注力するとともに、「ebisumart」の信頼性をより高めるため、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠も継続してまいりました。また、流通総額が大きいハイエンド層向けの新しいクラウドコマースプラットフォームの開発も進めてまいりました。

このような状況の中、システム保守売上については、既存店舗の流通総額およびPV数が堅調に推移し、当初計画通りに推移した一方で、システム受託開発売上につきましては、昨年から落ち込んでいた受注に持ち直しの動きは見られるものの、当期中の売上回復には至らず、当初計画よりも下回って推移いたしました。また、受注状況の改善を図るべく、リード獲得のためのマーケティング活動に注力した結果、広告宣伝費や営業活動費用が当初計画より大きく増加いたしました。

この結果、売上高2,487,178千円（前年同期比8.9%増）、営業利益は53,336千円（前年同期比46.4%増）、経常利益は46,949千円（前年同期比36.7%増）、当期純利益は22,091千円（前年同期比9.9%増）となりました。

なお、当社はクラウドコマースプラットフォーム構築事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比べ205,143千円増加し、1,704,790千円となりました。主な要因は、ハイエンド層向けのクラウドコマースプラットフォームの開発に伴いソフトウェアが473,335千円増加したこと、ソフトウェア仮勘定が165,860千円減少したこと、現金及び預金が74,108千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末と比べ94,725千円増加し、585,983千円となりました。主な要因は、運転資金の借入れにより短期借入金が増加した100,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比べ110,418千円増加し、1,118,806千円となりました。主な要因は、新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ42,016千円増加したこと、当期純利益22,091千円を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は65.4%（前事業年度末は67.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ74,108千円減少し、301,933千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは130,013千円の収入（前事業年度は85,112千円の支出）となりました。これは主に税引前当期純利益37,811千円を計上したこと、減価償却額を84,153千円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは392,449千円の支出（前事業年度は276,706千円の支出）となりました。これは主にサービス充実に目的とした無形固定資産（自社利用ソフトウェア）の取得による支出378,714千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは188,327千円の収入（前事業年度は51,308千円の収入）となりました。これは主に短期借入金が増加した100,000千円、新株の発行により資本金及び資本剰余金が増加した42,016千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、クラウドコマースプラットフォーム事業という単一の事業で成長してまいりましたが、今後はサービス領域を拡大し、「ECビジネス成長支援事業」および「データの統合及び活用を目的とした新事業」を新たに展開し、EC事業者の幅広いニーズに応えていくために、収益手段の多様化を図ってまいります。伴って、次の3つの事業への投資を積極的に行い、中長期的に企業価値を高めていく所存でございます。

第1に、従来より注力してまいりました「クラウドコマースプラットフォーム事業」においては、既存顧客の満足度向上および新規顧客の開拓を図るため、組織改編等により営業部門の強化することで新規受託開発売上の獲得並びに運用保守売上の積み上げに改めて努めてまいります。また、「ebisumart」をより信頼性の高いECプラットフォームとするため、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠証明も引き続き実施、取得継続いたします。さらに、EC市場拡大と弊社既存顧客の成長を見越し、EC流通総額が更に大きい大規模顧客層をターゲットにした、ハイスペックの新たなクラウドコマースプラットフォームのサービス提供を開始することで、小規模事業者から大規模事業者まで幅広い顧客層をカバーすることが可能となり、カスタマイズ可能なクラウドEC市場における更なるシェアの拡大に努めてまいります。

第2に、2024年5月期より新たに開始する「ECビジネス成長支援事業」においては、ECモールおよび全ての自社ECサイトを運営する事業者様を対象とした、EC事業の成長を戦略立案から実務まで一貫して支援するサービス「ebisu growth」を新たに開始し、収益手段の多様化とともに新たな顧客層へのアプローチを図ってまいります。

第3に、「データの統合及び活用を目的とした新事業」として、EC事業者の基幹システムと各販売チャネル、タッチポイントを繋ぎ、リアルとECデータの統合及び活用を可能とするためのプラットフォームの開発及びサービスの構築も進めており、継続して新サービスの構築・展開に注力してまいります。

このような取り組みにより、2024年5月期の当社の業績は、売上高2,883百万円（前期比15.9%増）、営業利益69百万円（前期比30.1%増）、経常利益66百万円（前期比41.2%増）、当期純利益は45百万円（前期比107.1%増）となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,041	301,933
電子記録債権	7,689	13,472
売掛金及び契約資産	465,775	455,443
仕掛品	28,171	14,581
貯蔵品	73	62
前払費用	77,947	91,844
未収還付法人税等	14,506	—
その他	1,178	1,138
流動資産合計	971,384	878,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,842	31,551
減価償却累計額	△12,784	△15,126
建物(純額)	16,057	16,424
工具、器具及び備品	64,437	69,013
減価償却累計額	△53,232	△59,411
工具、器具及び備品(純額)	11,205	9,601
リース資産	1,014	1,014
減価償却累計額	△1,014	△1,014
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	27,263	26,025
無形固定資産		
ソフトウェア	205,756	679,091
ソフトウェア仮勘定	206,141	40,280
無形固定資産合計	411,897	719,372
投資その他の資産		
投資有価証券	9,996	857
敷金	76,968	77,026
繰延税金資産	136	1,033
その他	4,889	4,839
貸倒引当金	△2,889	△2,839
投資その他の資産合計	89,100	80,916
固定資産合計	528,261	826,315
資産合計	1,499,646	1,704,790

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,734	35,223
短期借入金	150,000	250,000
未払金	98,048	90,249
未払費用	134,427	141,598
未払法人税等	—	19,589
未払消費税等	4,471	11,446
前受金	21,613	16,417
預り金	6,096	6,591
流動負債合計	476,392	571,117
固定負債		
資産除去債務	14,866	14,866
固定負債合計	14,866	14,866
負債合計	491,258	585,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,583	435,600
資本剰余金		
資本準備金	277,183	319,200
利益剰余金		
利益準備金	648	648
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	336,973	359,064
利益剰余金合計	337,621	359,712
株主資本合計	1,008,388	1,114,512
新株予約権	—	4,293
純資産合計	1,008,388	1,118,806
負債純資産合計	1,499,646	1,704,790

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	2,283,193	2,487,178
売上原価	1,476,945	1,523,793
売上総利益	806,247	963,385
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,411	116,745
給料及び手当	265,527	278,552
減価償却費	4,263	3,836
広告宣伝費	68,847	116,764
プリセールス費	63,658	111,224
貸倒引当金繰入額	—	△50
その他	248,119	282,974
販売費及び一般管理費合計	769,826	910,049
営業利益	36,420	53,336
営業外収益		
受取保険金	—	428
雑収入	—	1,200
助成金収入	600	—
その他	5	121
営業外収益合計	605	1,750
営業外費用		
支払利息	1,319	2,740
支払手数料	—	5,396
損害賠償金	1,188	—
その他	168	0
営業外費用合計	2,676	8,136
経常利益	34,349	46,949
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,138
会員権評価損	4,000	—
特別損失合計	4,000	9,138
税引前当期純利益	30,349	37,811
法人税、住民税及び事業税	12,853	16,616
法人税等調整額	△2,609	△897
法人税等合計	10,244	15,719
当期純利益	20,105	22,091

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	392,929	276,529	648	282,807	283,455	952,914	952,914
会計方針の変更による累積 的影響額	—	—	—	34,060	34,060	34,060	34,060
会計方針の変更を反映した当 期首残高	392,929	276,529	648	316,867	317,515	986,974	986,974
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行 (新株予約権の 行使)	654	654	—	—	—	1,308	1,308
当期純利益	—	—	—	20,105	20,105	20,105	20,105
当期変動額合計	654	654	—	20,105	20,105	21,413	21,413
当期末残高	393,583	277,183	648	336,973	337,621	1,008,388	1,008,388

当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	393,583	277,183	648	336,973	337,621	1,008,388	—	1,008,388
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行 (新株予約権の 行使)	42,016	42,016	—	—	—	84,033	—	84,033
当期純利益	—	—	—	22,091	22,091	22,091	—	22,091
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	4,293	4,293
当期変動額合計	42,016	42,016	—	22,091	22,091	106,124	4,293	110,418
当期末残高	435,600	319,200	648	359,064	359,712	1,114,512	4,293	1,118,806

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	30,349	37,811
減価償却費	60,526	84,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△50
受取利息	△5	△3
支払利息	1,319	2,740
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,138
会員権評価損	4,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,607	4,549
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,562	13,590
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,328	△26,510
未払金の増減額(△は減少)	30,411	△5,796
未払費用の増減額(△は減少)	△23,096	7,170
前受金の増減額(△は減少)	△2,416	△5,196
その他	△72,706	△4,940
小計	△5,114	116,656
利息の受取額	5	3
利息の支払額	△1,292	△2,844
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△78,710	16,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,112	130,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,325	△13,678
無形固定資産の取得による支出	△254,384	△378,714
投資有価証券の取得による支出	△9,996	—
その他の支出	—	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,706	△392,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	100,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,308	88,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,308	188,327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△310,510	△74,108
現金及び現金同等物の期首残高	686,552	376,041
現金及び現金同等物の期末残高	376,041	301,933

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」及び「プリセールス費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費および一般管理費」の「その他」に表示していた380,624千円は、「広告宣伝費」68,847千円、「プリセールス費」63,658千円、「その他」248,119千円として組替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クラウドコマースプラットフォーム構築事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	251円71銭	271円27銭
1株当たり当期純利益	5円03銭	5円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円99銭	5円08銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	20,105	22,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,105	22,091
普通株式の期中平均株式数(株)	3,995,150	4,048,283
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	32,667	325,896
(うち新株予約権(株))	32,667	325,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(新株予約権の取得及び消却について)

2023年6月21日開催の取締役会において下記のとおり新株予約権の取得及び消却について決議いたしました。

1. 新株予約権の取得及び消却の理由

2022年12月21日に開示いたしました「第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約の締結（行使停止指定条項付）に関するお知らせ」のとおり、2023年1月6日に本新株予約権を発行いたしました。2023年5月31日までに1,183個（118,300株）が行使され、調達額は累計で83,457千円となっております。なお、当該調達資金については2026年1月までにECビジネス成長支援事業における将来的なM&A、資本・業務提携に係る資金に充当する予定です。

しかしながら、現在、当社の株価は本新株予約権の下限行使価額（1株当たり687円）に近い水準で推移しており、行使が進んでいない状況となっており、本新株予約権発行以降の株式市場の動向、今後の市場環境等を総合的に判断した結果、当社としましては本新株予約権による資金調達を中止し、自己資金の活用や銀行借入等他の資金調達手段を検討すべきであると判断いたしました。なお、現時点におきましては2022年12月21日に公表した「第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約の締結（行使停止指定条項付）に関するお知らせ」の「4. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達した資金の具体的な用途」に記載した事業の計画に変更はございません。

以上を踏まえまして、本新株予約権の発行要項に定める取得事由が生じたため、会社法第273条第1項及び同法第274条第1項並びに本新株予約権の内容（発行要項第14項本新株予約権の取得事由第（1）号）に従い、残存する本新株予約権の全部を取得し、消却することといたしました。

2. 取得及び消却する新株予約権の内容

(1) 新株予約権の名称	株式会社インターファクトリー第6回新株予約権（行使価額修正条項付）
(2) 取得価額	本新株予約権1個あたり487円（総額4,293,879円）
(3) 取得する新株予約権の数	8,817個
(4) 消却後に残存する数	0個
(5) 新株予約権の取得予定日及び消却予定日	2023年7月6日

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動（2023年8月24日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 笹川 大介

2. 退任予定取締役

取締役 菅野 雅之

(注) 新任取締役候補 笹川 大介氏は、社外取締役であります。